

総合教育政策局の新設(再編の概要)

総合的な教育改革を推進するための機能強化

参考資料 1

【現行】

生涯学習政策局 (6課 1参事官)

政策課
生涯学習推進課
情報教育課 **学校における情報教育**
社会教育課
青少年教育課
男女共同参画学習課
参事官(連携推進・地域政策)

初等中等教育局 (10課 1参事官)

国際教育課 **海外子女教育**
健康教育・食育課 **外国人児童生徒**
教職員課 **学校安全**
参事官(学校運営支援担当) **全国学力・学習状況調査**
コミュニティ・スクール

高等教育局 (8課 1参事官)

大学振興課 **教員養成**

再編

【平成30年10月16日以降】

総合教育政策局 (7課)

政策課
教育改革・国際課
調査企画課
教育人材政策課
生涯学習推進課
地域学習推進課
男女共同参画
共生社会学習・安全課

初等中等教育局(9課1参事官)

情報教育・外国語教育課
参事官(高校担当)

高等教育局 (8課 1参事官)

※総合教育政策局に係る主要な再編のみを表示
※上記のほか、大臣官房に1参事官置く

再編の目的

学校教育政策と社会教育政策の
分断・縦割りの解消

これからの方向性

学校教育・社会教育を通じた**教育政策全体を総合的・横断的に推進**するとともに、
教育基本法第3条の**生涯学習の理念に基づいた生涯学習政策の実現**を目指す

総合的かつ客観的根拠に基づく教育改革政策の推進

政策課

総合的・計画的な教育政策の企画立案・調整

- ・局全体の総括
- ・中央教育審議会の運営
- ・教育振興基本計画の策定 等

教育改革・国際課

教育のグローバル化等の環境変化を捉えた教育改革の推進

- ・教育改革に関するとりまとめ及び教育改革の推進
- ・次世代の教育に係る研究開発や実証研究の強化
- ・国際理解教育の推進等の教育分野の国際業務 等

調査企画課

総合的・客観的根拠に基づく教育政策立案 (EBPM)の推進

- ・学校基本調査、社会教育調査等の基幹統計調査
- ・全国学力・学習状況調査
- ・国立教育政策研究所と連携した総合的な情報収集 等

教育人材政策課

教育を支える専門人材の強化

- ・従来は初等中等教育局と高等教育局とに分かれていた教員の養成・採用・研修の業務を一元化
- ・併せて、生涯学習政策局で行われていた社会教育主事等の社会教育人材の育成に関する業務も一体的に行うことで、教育を支える専門人材の育成政策の総合的な推進を図る

人生100年
時代の
継続的な
学びの推進

地域課題解
決や社会参
画のための
学び

社会教育を中心とした学びを総合的に推進する体制整備

生涯学習推進課

人生100年時代を豊かに生きる「生涯わたる学び」の推進

- ・専修学校教育振興室
- ・民間教育事業振興室
- ・職業教育担当
- ・学び直し推進担当 等

地域学習推進課

活力ある社会を持続可能とする「地域における学び」の推進

- ・地域学校協働活動推進室
- ・家庭教育支援室
- ・青少年教育室
- ・社会教育施設担当 等

男女共同参画共生社会学習・安全課

誰もが社会に参画する「ともに生きる学び」の推進

- ・男女共同参画学習室
- ・障害者学習支援推進室
- ・安全教育推進室
- ・外国人児童等担当 等

スポーツ庁、文化庁、学校教育担当部局における業務の連携

社会教育振興総括官
(社会教育の振興等を横断的に総括)

教育政策
全般にわたる
企画・立案
機能の強化

総合的・
客観的根拠
に基づいた
政策立案の
強化

教育人材育
成の政策立
案の一元化